

四半期報告書

(第64期第1四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	33,830	36,328	135,255
経常利益 (百万円)	12,869	13,371	37,541
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,322	8,345	24,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,197	7,939	18,819
純資産額 (百万円)	399,512	392,963	394,572
総資産額 (百万円)	427,282	423,628	424,442
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.54	78.72	223.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.6	91.8	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,936	4,874	29,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,456	4,565	11,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,833	△8,571	△30,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,653	83,471	82,577

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外の企業間競争は一段と激しさを増し、医薬品業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。当社では独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の様になりました。

売上高	363億2千8百万円	前第1四半期連結累計期間比 7.4%増
営業利益	121億8千2百万円	前第1四半期連結累計期間比 3.8%増
経常利益	133億7千1百万円	前第1四半期連結累計期間比 3.9%増
四半期純利益	83億4千5百万円	前第1四半期連結累計期間比 0.3%増

- ・ 売上高 前第1四半期連結累計期間比24億9千8百万円（7.4%）増の363億2千8百万円
2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動を行い、計画通りに着実に進捗しています。本年5月にはα-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法の効能追加が承認され、また今年度はさらにインスリン製剤との併用療法の効能追加承認も期待されており、今後も年間売上計画の達成に向け努めてまいります。また、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、堅調に売上を伸ばしています。
一方で、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などは、引き続き積極的な情報提供活動によって潜在市場の顕在化を図りましたが、後発品の影響などから売上は減少となりました。
以上の結果、当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間比24億9千8百万円増の363億2千8百万円となりました。
- ・ 営業利益 前第1四半期連結累計期間比4億4千2百万円（3.8%）増の121億8千2百万円
売上高は24億9千8百万円増加しましたが、一方で売上原価が8億7千1百万円増加し、また販売費および一般管理費が11億8千3百万円増加したことにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間比4億4千2百万円増の121億8千2百万円となりました。
販売費及び一般管理費では、販売費が5億2千1百万円減少しましたが、研究開発費が13億5千6百万円増加となりました。
- ・ 経常利益 前第1四半期連結累計期間比5億1百万円（3.9%）増の133億7千1百万円
営業外収支は、前第1四半期連結累計期間並みの11億8千9百万円となりました。
- ・ 四半期純利益 前第1四半期連結累計期間比2千3百万円（0.3%）増の83億4千5百万円
特別損失に、投資有価証券評価損を3億5千3百万円計上しました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,244億4千2百万円	4,236億2千8百万円	△8億1千4百万円
純資産	3,945億7千2百万円	3,929億6千3百万円	△16億9百万円
自己資本比率	92.1%	91.8%	—
1株当たり純資産額	3,685.23円	3,669.18円	△16.05円

総資産は、前連結会計年度末比8億1千4百万円減少して4,236億2千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比15億1千9百万円減少して、1,898億5千万円となりました。現預金と有価証券があわせて59億3千4百万円減少した一方、売上債権が42億3千万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末比7億5百万円増加して2,337億7千8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比7億9千5百万円増加して306億6千5百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末比16億9百万円減少して、3,929億6千3百万円となりました。第1四半期連結累計期間の純利益83億4千5百万円を計上した一方で、剰余金の配当95億4千1百万円による減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	720億9千7百万円	825億7千7百万円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29億3千6百万円	48億7千4百万円	19億3千7百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	74億5千6百万円	45億6千5百万円	△28億9千1百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88億3千3百万円	△85億7千1百万円	2億6千1百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4百万円	2千5百万円	2千9百万円
現金及び現金同等物の増減額	15億5千6百万円	8億9千4百万円	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	736億5千3百万円	834億7千1百万円	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億7千4百万円の収入（前第1四半期連結累計期間比19億3千7百万円収入の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益130億1千7百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人税等の支払額が74億3千万円となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億6千5百万円の収入（前第1四半期連結累計期間比28億9千1百万円収入の減少）となりました。有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を51億3千7百万円上回ったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから85億7千1百万円の支出（前第1四半期連結累計期間比2億6千1百万円支出の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93億7千9百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。

開発品の進捗状況（平成23年8月2日現在）

1. 国内開発品状況

<承認取得開発品>

製品名／開発コード	区分	効能／薬理作用	剤型	
グラクティブ錠 ^{※1} (ON0-5435) /MK-0431	効能追加	2型糖尿病（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法） ／DPP-4阻害作用	錠	共同 (MSD)
コアベータ静注用 ^{※2} (ON0-1101)	効能追加	コンピューター断層撮影による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善／ β_1 遮断作用(短時間作用型)	注射	自社
リカルボン錠 ^{※3} (ON0-5920) /YM529	用法・用量追加 (4週1回製剤)	骨粗鬆症／骨吸収抑制作用（ビスホスホネート系製剤）	錠	共同 (アステラス製薬)

平成23年3月期決算発表（5月11日）時点からの変更点

※1：2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠（ON0-5435）/MK-0431」は、平成23年5月20日付で α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加の製造販売承認を取得しました。

※2：「コアベータ静注用（ON0-1101）」は、平成23年7月1日付で製造販売承認を取得しました。なお、「コアベータ静注用」は、手術時及び手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」と同一有効成分です。

※3：骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠（ON0-5920）/YM529」は、平成23年7月1日付で4週に1回服用する新用量医薬品として50mg錠の製造販売承認を取得しました。

<申請中開発品>

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	
グラクティブ錠 (ON0-5435) /MK-0431	効能追加	2型糖尿病（インスリン製剤との併用療法） ／DPP-4阻害作用	錠	共同 (MSD)
プロイメンド点滴静注用 (ON0-7847) /MK-0517	新有効成分	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	注射	導入 (メルク社)

< 臨床試験中開発品 >

製品名／製品名候補 ／開発コード／一般名	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
イメンドカプセル (ON0-7436) /MK-0869	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	カプセル	導入 (メルク社)
注射用オノアクト (ON0-1101)	効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 ／ β_1 遮断作用(短時間作用型)	Ⅱ/Ⅲ	注射	自社
ON0-4641	新有効成分	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	錠	自社
ON0-3849 /Methylnaltrexone bromide	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 ／ μ オピオイド受容体拮抗作用	Ⅱ	注射	導入 (プロジェニックス社)
ON0-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質／グレリン様作用	Ⅱ	錠	導入 (ヘルシン社)
ON0-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔／GABA _A 受容体作動作用 (短時間作用型)	Ⅱ	注射	導入 (パイオン社)
オパルモン錠 ^{※4} (OP-1206)	効能追加	手根管症候群／血管拡張作用	Ⅱ	錠	共同 (大日本住友製薬)
ON0-7057 ^{※5} /Carfilzomib	新有効成分	多発性骨髄腫／プロテアソーム阻害作用	Ⅰ/Ⅱ	注射	導入 (オニキス社)
ON0-5334	新有効成分	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	Ⅰ	錠	自社
ON0-4538 /BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	悪性腫瘍／完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅰ	注射	自社
ON0-3951 /Asimadoline	新有効成分	過敏性腸症候群 ／ κ オピオイド受容体作動作用	Ⅰ	錠	導入 (タイオガ社)
ON0-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	Ⅰ	錠	自社

平成23年3月期決算発表（5月11日）時点からの変更点

※4：末梢循環障害改善剤「オパルモン錠（OP-1206）」は、手根管症候群での効能追加を目的としたフェーズⅡ試験を開始しました。

※5：多発性骨髄腫治療薬ON0-7057は、フェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症／カテプシンK阻害作用	II	錠	自社
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	II	錠	自社
ONO-4538 ^{※6} ／BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	腎細胞がん ／完全ヒト型抗PD-1抗体	II	注射	共同 (ブリistol・ マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 ／BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	注射	共同 (ブリistol・ マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746	新有効成分	血小板減少症 ／トロンボポエチン受容体作動作用	I	カプセル	導入 (日産化学工業)
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	I	錠	自社
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSPO (トランス ロケータープロテイン) 拮抗作用	I	錠	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎／プロスタグランデ インD2受容体拮抗作用	I	錠	自社

平成23年3月期決算発表（5月11日）時点からの変更点

※6：完全ヒト型抗PD-1抗体ONO-4538/BMS-936558 (MDX-1106) は、腎細胞がんを対象としたフェーズII試験を開始しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月13日	△3,000,000	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,815,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,904,600	1,059,046	—
単元未満株式	普通株式 127,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,046	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	14,815,000	—	14,815,000	12.25
計	—	14,815,000	—	14,815,000	12.25

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,445	19,327
受取手形及び売掛金	36,704	40,935
有価証券	103,524	100,707
商品及び製品	7,859	8,160
仕掛品	1,719	2,626
原材料及び貯蔵品	3,468	2,900
その他	15,657	15,197
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	191,370	189,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,245	65,042
減価償却累計額	△42,703	△42,923
建物及び構築物（純額）	22,542	22,118
機械装置及び運搬具	15,633	15,707
減価償却累計額	△13,586	△13,655
機械装置及び運搬具（純額）	2,046	2,052
土地	22,551	22,551
建設仮勘定	657	725
その他	10,089	10,083
減価償却累計額	△9,271	△9,312
その他（純額）	817	770
有形固定資産合計	48,616	48,219
無形固定資産		
その他	955	925
無形固定資産合計	955	925
投資その他の資産		
投資有価証券	167,953	168,950
その他	15,552	15,690
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	183,501	184,633
固定資産合計	233,072	233,778
資産合計	424,442	423,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	4,857
短期借入金	1	1
未払法人税等	7,422	4,550
引当金	5,681	3,406
その他	7,767	14,120
流動負債合計	26,198	26,937
固定負債		
長期借入金	12	12
退職給付引当金	454	572
その他の引当金	124	75
資産除去債務	52	52
その他	3,028	3,016
固定負債合計	3,672	3,728
負債合計	29,870	30,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	435,536	419,314
自己株式	△74,219	△59,196
株主資本合計	395,754	394,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,162	3,632
土地再評価差額金	△8,938	△8,938
為替換算調整勘定	△266	△241
その他の包括利益累計額合計	△5,042	△5,548
少数株主持分	3,860	3,955
純資産合計	394,572	392,963
負債純資産合計	424,442	423,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※ 33,830	※ 36,328
売上原価	※ 5,935	※ 6,807
売上総利益	27,894	29,521
販売費及び一般管理費		
研究開発費	8,023	9,379
その他	8,131	7,959
販売費及び一般管理費合計	16,155	17,339
営業利益	11,739	12,182
営業外収益		
受取利息	348	303
受取配当金	904	925
その他	108	134
営業外収益合計	1,360	1,363
営業外費用		
寄付金	78	118
その他	152	54
営業外費用合計	230	173
経常利益	12,869	13,371
特別損失		
投資有価証券評価損	71	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	99	353
税金等調整前四半期純利益	12,769	13,017
法人税等	4,399	4,571
少数株主損益調整前四半期純利益	8,370	8,446
少数株主利益	48	100
四半期純利益	8,322	8,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,370	8,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,163	△532
為替換算調整勘定	△6	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△5,173	△507
四半期包括利益	3,197	7,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,151	7,839
少数株主に係る四半期包括利益	45	99

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,769	13,017
減価償却費	717	688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	117
受取利息及び受取配当金	△1,252	△1,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	353
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,539	△4,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	770	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	△665
その他	1,547	3,590
小計	9,945	11,003
利息及び配当金の受取額	1,330	1,301
法人税等の支払額	△8,339	△7,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,357	△6,797
有価証券の売却及び償還による収入	12,050	22,240
有形固定資産の取得による支出	△283	△489
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△10,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	2
その他	63	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,456	4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△8,826	△8,565
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,833	△8,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,556	894
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	82,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 73,653	※ 83,471

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行いました。この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。この改定により退職給付債務が3,697百万円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時より1年間で退職給付費用の控除として処理しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高826百万円が同額含まれております。	※ 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高537百万円が同額含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,831百万円	現金及び預金 19,327百万円
有価証券 99,573百万円	有価証券 100,707百万円
計 114,405百万円	計 120,035百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △850百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,000百万円
償還期間が3か月超の債券等 △39,902百万円	償還期間が3か月超の債券等 △35,564百万円
現金及び現金同等物 73,653百万円	現金及び現金同等物 83,471百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日付で300万株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15,025百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円54銭	78円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,322	8,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,322	8,345
普通株式の期中平均株式数(株)	108,733,980	106,020,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免	和久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。